

第 2 9 期 決 算 公 告

平成 2 9 年 6 月 8 日

東京都港区芝三丁目 2 3 番 1 号
株式会社 J T B コミュニケーションデザイン
代表取締役社長 細野 顕宏

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,836,993,317	流動負債	5,221,124,634
現金及び預金	1,408,956,076	営業未払金	3,645,468,206
受取手形	4,163,008	リース債務	41,034,915
営業未収金	6,771,259,608	未払金	299,968,990
棚卸資産	237,502,844	未払費用	519,827,131
営業前払金	79,652,099	未払消費税等	159,610,600
前払金	82,719,545	営業前受金	419,948,522
前払費用	53,481,687	預り金	135,266,270
繰延税金資産	184,945,123		
短期貸付金	859,440,155	固定負債	302,196,744
未収金	22,435,462	リース債務	8,168,746
未収還付法人税等	75,347,100	預り保証金	800,000
立替金	57,090,610	役員退職慰労引当金	30,580,000
		退職給付引当金	183,506,700
固定資産	1,858,558,314	繰延税金負債	68,266,469
有形固定資産	298,291,040	その他	10,874,829
建物附属設備	165,187,188		
構築物	576,001	負 債 合 計	5,523,321,378
器具備品	102,228,564	純 資 産 の 部	
リース資産	30,299,287	株主資本	5,859,358,339
無形固定資産	141,691,324	資本金	100,000,000
ソフトウェア	123,311,415	資本剰余金	4,020,733,403
リース資産	17,914,909	その他資本剰余金	4,020,733,403
電話加入権	465,000	利益剰余金	1,738,624,936
投資その他の資産	1,418,575,950	利益準備金	25,000,000
投資有価証券	719,012,982	その他利益剰余金	1,713,624,936
関係会社株式	1	別途積立金	300,000,000
差入保証金	613,725,704	繰越利益剰余金	1,413,624,936
長期前払費用	1,748,808	(うち、当期純利益)	333,091,844)
長期債権	50,493,871	評価・換算差額等	312,871,914
出資金	81,540,919	その他有価証券評価差額金	312,871,914
貸倒引当金	△ 47,946,335		
		純 資 産 合 計	6,172,230,253
資 産 合 計	11,695,551,631	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,695,551,631

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。
- ② その他有価証券
 - (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。原材料以外の棚卸資産については、先入先出法を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産以外) 定率法を適用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産以外) 定額法を適用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。